

医療関係のクライアントを持ったときの実務Ⅲ～社会保障と税の一体改革を見据えて～

保険請求の仕組みと会計処理（減点、返戻の処理）

- ・診療契約と帰属時期
- ・措置法26条の改正における注意点

窓口負担の会計処理と税務上の問題点

- ・窓口負担金の理論値と公費医療
- ・現代版赤ひげ先生ほど税務調査が長引く理由とは

電子請求化に伴う医療費削減計画と税務

- ・保険請求の電子化に伴う減点の増加原因と留意すべき事項
減点の増加について税理士が気づかない理由とは？
- ・個別指導の現状と診療報酬の返還処理

税法と医療法等の接点

- ・開業、医療法人化、分院・附帯業務の開始、MS法人の設立を考えるにあたり理解しておくべき、医療法を中心とした業法
- ・経過措置型医療法人の持ち分を巡る税務上、医療法上の問題点

医療機関（附帯業務を含む）の消費税等

- ・消費税の増税、控除対象外消費税、課税事業者の判定の改正、調整対象固定資産の改正等について留意すべき注意点
- ・介護福祉事業で、間違いが多く見られる消費税、事業税の課否判定における注意点
- ・調剤薬局に関連する法令及び税務上の留意点
- ・サービス付き高齢者向け住宅を建設した場合の税務上（消費税・法人税）の注意点
- ・ワクチンの定期接種化による影響と誤り事例が多い消費税の課否判定
- ・医療法に伴う業務範囲の拡大と子育て支援法の改正による消費税への影響
- ・誤りやすい措置法26条と社会保険診療非課税の規定の違い等
- ・源泉所得税、印紙税その他

※上記テーマに関する質問がある場合は、FAXで研修日2週間前までにお送りください。

税理士 松本 重明 氏

平成5年 税理士登録

平成12年 日本FP協会 CFP登録

平成15年 東京地方税理士会 調査研究部参事

平成17年 東京地方税理士会 商法対策特別委員

平成19年 東京地方税理士会 法務対策部参事

神奈川支部 制度部長

平成21年～平成25年3月 神奈川支部 学術研究部長

平成25年4月～ 神奈川支部 制度部長

〈 著 書 ・ 執 筆 〉

- ・「Q & A 医療機関の税務相談事例集」共著 大蔵財務協会
- ・「民法と税法の接点」共著 ぎょうせい
- ・税研138 日本税務研究センター「資本的支出と償却」
- ・実務経営NEWS「会計事務所と顧問先の新会社法のあれこれ」平成17年11月号～18年7月号連載9回

＝開催要領＝

1. 日 時 平成25年9月26日（木）10時00分～16時00分（受付開始 9時30分）
2. 会 場 税理士会館8階 会議室
3. 定 員・受講料 150名（先着順）・1名7,000円（昼食付き）
4. お申込方法 振込用紙に税理士名・登録番号・住所・電話番号をご記入のうえ、研修日1週間前までに受講料をお振り込み下さい。入金確認をもって受付とさせていただきます。先着順に受け付けし、定員に達し次第締め切らせていただきますのでご了承ください。また、受講票は発行いたしませんので、当日は郵便局の払込票兼受領証を受付にお持ちくださるようお願いいたします。
※研修日1週間前を過ぎてからのお申込みの場合は、必ずお電話でご連絡のうえ受講料は当日お支払ください。
※キャンセルにつきましては研修日2週間前までにご連絡いただければ、ご返金いたします。それ以降のキャンセルにつきましてはご返金できませんので、予めご了承ください。
5. 問い合わせ先 東京地方税理士協同組合（電話：045-243-0551 FAX：045-243-0550 <http://www.tochizeikyo.com>）
※研修受講管理システム導入のため、税理士本人が出席する場合は、電子証明書（原寸大コピー可）をご持参ください。

組合ニュース8月号に振込用紙付きパンフレットを同封しております。お手元がない方は、協同組合事務局（TEL045-243-0551）宛にお電話ください。事務局よりパンフレットを送付いたしますので、お申込の場合は受講料をお振込みください。入金確認をもって受付となります。